



2024年6月

2024年3月期 会社説明資料

東証スタンダード:9059

 **カンダホールディングス株式会社**

- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、
お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。

01. カンダグループの概要

会社概要	5
会社沿革	6
グループ構成	7
拠点ネットワーク	8

02. 事業の概要

事業の特徴	10
取扱品目別 営業収益構成比率	11

03. 2024年3月期 連結決算概要

外部環境	13
決算推移（営業収益・営業利益・経常利益・当期純利益）	14
連結決算 セグメント別業績	15
中期経営計画 計数進捗	16
連結決算 財務指標	17
連結決算 貸借対照表	18
連結決算 キャッシュフロー	19

04. 2024年3月期の取組み

創立80周年	21
物流2024年問題への対応	22

05. 株価と配当推移

株価・配当推移	24
株価指標推移	25
PBR1.0倍に向けた対策①	26
PBR1.0倍に向けた対策②	27
記念配当・期末増配と配当利回り	28
株主数と株主総利回り	29

06. 2025年3月期の取組み

2025年3月期 経営方針	31
組織再編の推進①	32
組織再編の推進②	33
自社施設の建設・取得検討	34
M&Aの推進	35

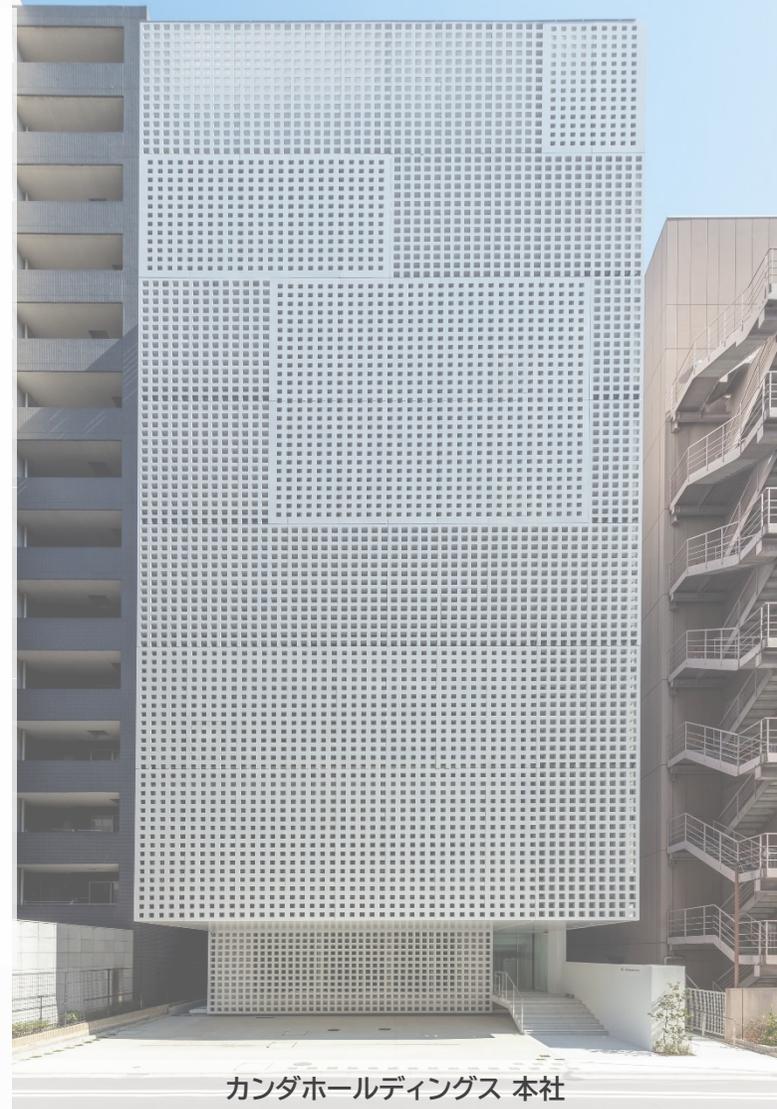
07. ESG・SDGs

ESGとSDGs	37
CSRLレポート	38
創立80周年記念事業「車いす・介護ベッド」の寄贈	39
働きやすい職場認証制度	40
BCP	41
安全対策	42

01

カンダグループの概要

商号	カンダホールディングス株式会社
本社所在地	〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
創業	1943年11月
代表者	代表取締役社長 原島 藤壽
資本金	17億7,278万4千円
事業内容	グループ全体の事業活動を統括・管理する
従業員数	連結：2,784名（2024年3月末日現在）
グループ会社	25社（2024年3月末日現在）
市場区分	東京証券取引所スタンダード
証券コード	9059



カンダホールディングス 本社

創業期

1943年

東京都神田区内の運送会社
16社の統合により発足



1945年

定期路線便の構築



1963年

出版共同配送開始



1991年

カンダコーポレーション(株)へ
社名変更



運送業から物流業へ

1994年

日本証券業協会に
株式を店頭登録



2004年

東京証券取引所
市場第二部へ上場

2006年

流通加工会社
(株)モリコーをグループ化



2009年

持株会社制へ移行
カンダホールディングス(株)へ社名変更

2011年

(株)ペガサスパーセルサービスより
国際宅配事業部門を譲り受け
国際物流事業へ本格的に進出
(現 (株)ペガサスグローバルエクスプレス)



総合物流企業を目指して

2012年

(株)ハーバーマネジメントをグループ化
(現 (株)ペガサスグローバルエクスプレス)

タイ バンコクに現地法人を設立

流通加工会社 (株)ジェイピーエルをグループ化

2014年

国際海上貨物混載会社 ニュースターライン(株)と
ベルトランス(株)をグループ化

2015年

日本物流ネットワーク協会(JLNA) 発足

2017年

低温輸送会社 (株)中村エンタープライズをグループ化

2020年

カンダリテールサポート(株)と
カンダビズパートナー(株)が事業開始

2021年

システム開発会社 (株)ソフトエイジをグループ化

2022年

重量物輸送会社 堀切運輸(株)をグループ化

2023年

会社創立80周年



価値ある物流を未来へ

持株会社



事業会社:国内物流/システム開発

カンダコーポレーション

カンダコアテクノ

カンダリテールサポート

ロジメディカル

カンダ物流

埼玉配送

ヤマナシ流通

アサクラ

名岐物流サービス

モリコー

関西配送

ジェイピーエル

中村エンタープライズ

ロジメック

ソフトエイジ

堀切運輸

事業会社:国際物流

ペガサスグローバルエクスプレス

ニュースターライン

ベルトランス

PGEタイ

機能分担会社

カンダビズパートナー

ケイ・コム

神田エンタープライズ

神田ファイナンス

カンダハーティーサービス

エリア別 事業拠点数

グループ合計 **108** 拠点

中四国 1
広島県 1

九州 1
福岡県 1

海外 1
バンコク(タイ) 1



関西 14
大阪府 7
兵庫県 4
京都府 2
三重県 1

中部 11
愛知県 9
山梨県 1
静岡県 1

東北 4
宮城県 3
岩手県 1

関東 76
埼玉県 26
東京都 22
群馬県 12
栃木県 6
千葉県 6
神奈川県 4



2024年5月末日現在

02

事業の概要

事業の特徴

■ 当社の強み

1つの業種・業態、企業に偏らない
幅広い営業基盤

総合力(庫内・輸配送・国際物流・情報システム)を活かした
複合的な物流体制

3,500社超のお客様に認められた
高品質できめ細かいサービス

■ サービスメニュー

国内物流 (庫内)



物流センター
(在庫型)



物流センター
(通過型)



流通加工



機密文書保管



社内メール
サービス

国内物流 (輸配送)



共同輸配送



チャーター便



冷蔵・冷凍輸送



現金・貴重品輸送
(CASHNET)



液体輸送
(ローリー)



建材輸送



介護輸送



宅配



重量物輸送



廃棄物収集運搬

国際物流



国際宅配



航空輸送



海上輸送



越境EC



現地法人

情報システム



データセンター



ソフトウェア開発



システム
ソリューション



WMS



Web EDI

取扱品目別 営業収益構成比率

2024年3月期 構成比率



	構成比率	(参考前年)
医療・薬品・HBC*	29.2%	26.5%
国際	20.8%	25.0%
食品	13.6%	13.0%
出版・印刷物	9.6%	9.6%
生活雑貨	8.2%	7.7%
現金・証券	7.9%	7.5%
段ボール原紙	2.3%	2.5%
システム開発保守**	1.7%	1.5%
不動産	1.7%	1.7%
その他	5.0%	5.0%

* HBC … Health&Beauty Care の略称で健康食品や美容品などが含まれます。
 ** システム開発保守 … ㈱ソフトエイジのグループ化に伴い、新たにセグメント化しております。

▷ 国際貨物の荷動きが停滞したことにより、相対的に国内貨物の取扱いが増加しております。

03

2024年3月期 連結決算概要

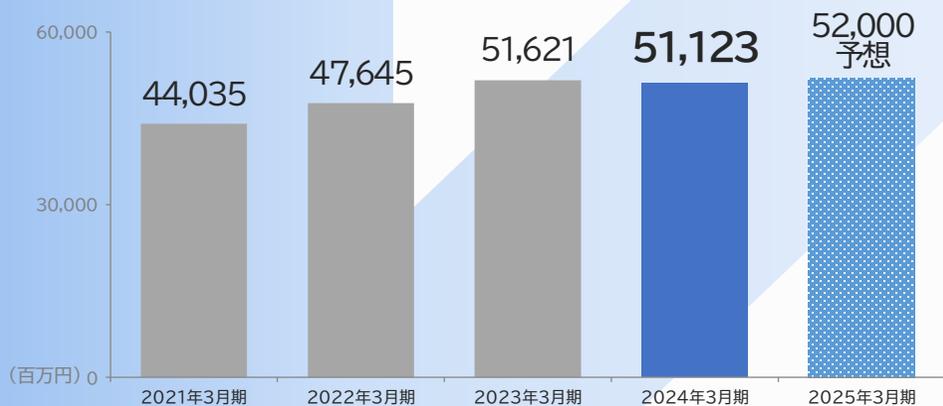
2024年3月期における外部環境トピックス

コロナ禍の収束	2023年5月 5類感染症へ移行しコロナ禍が収束 宅食、宅配関連の貨物は落ち着きを見せ、小売店や飲食店への貨物が増加
歴史的な円安	アメリカの金利政策やロシアによるウクライナ侵攻により歴史的な円安を記録 国際物流においては為替の影響も大きく、またアメリカの物不足も一部継続
各種コストの増加	燃料費、電気代等各種コストの高騰 部品や人件費の上昇による車両価格も上昇 物流センター建設にかかる建築コストも原材料費と人手不足により大幅に高騰
環境対応	2050年のカーボンニュートラル達成に向け各社対応を進めるも、 運送会社の95%を占める中小企業ではその対応も難しい
2024年問題	2024年4月よりトラックドライバーの時間外労働上限規制(2024年問題)が施行 施行を目前として各運送会社は運行の見直し等の対応に迫られることに
ドライバー不足	他業種と比較してトラックドライバーの賃金水準は依然として低く、また身体的負担も変わらず大きい 加えて、免許制度の改正によって若者のドライバー職希望者は減少しており高齢化は加速
2030年問題	2024年問題が解決されずこのまま推移すると2030年度には輸送能力が約30%不足すると推計 従来からの人手不足に加え2024年問題で労働時間の制限がかかるため実運送能力の低下が懸念

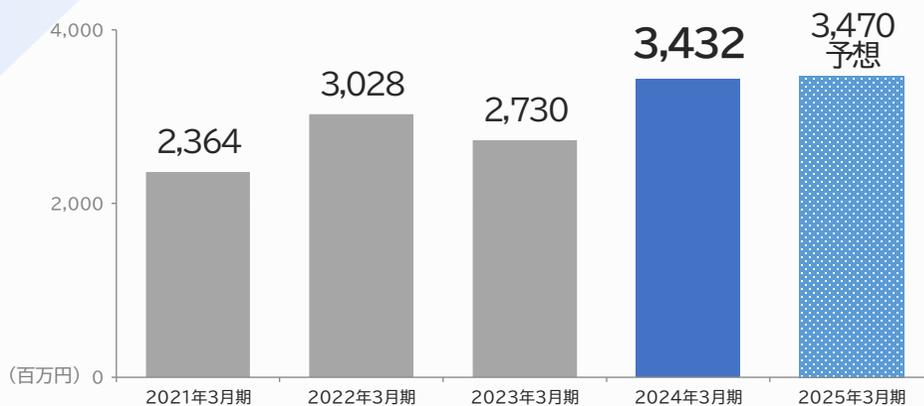
2024年3月期 経営方針

80年を超え500億を超えて 新カンダを皆で築いていこう

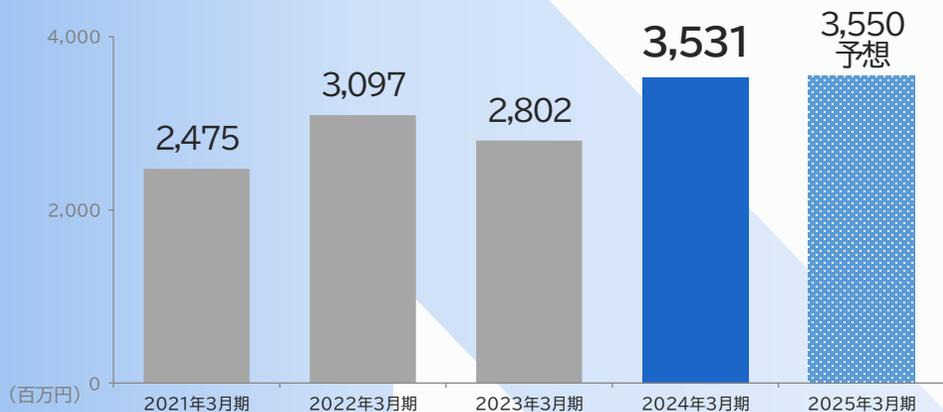
営業収益



営業利益



経常利益



当期純利益

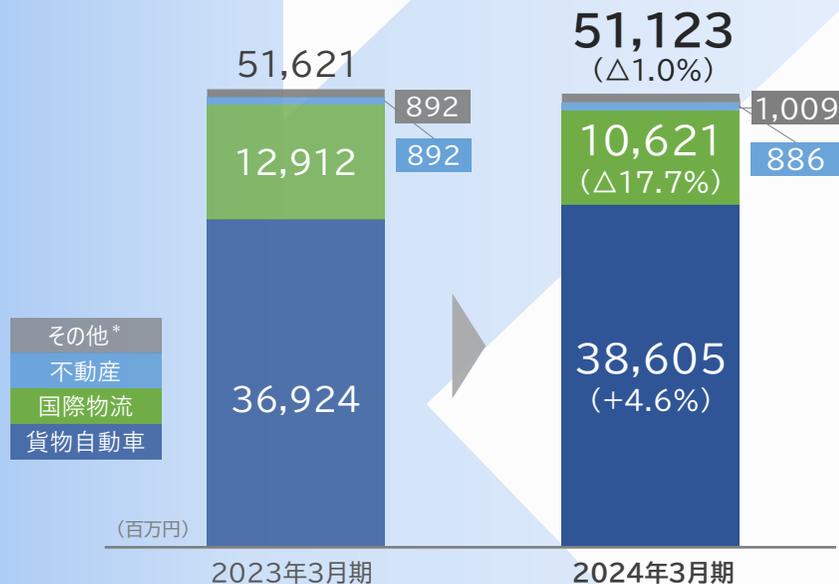


- ▶ 2024年3月期は主に国際貨物の荷動き悪化により減収となるも、適正料金の収受が進み過去最高益となりました。
- ▶ 2025年3月期も同様の傾向が継続するものの、利益確保に努め増収増益を見込んでおります。

連結決算概要

■ セグメント別業績 (連結調整後)

[営業収益]



[営業利益]



*「その他」セグメント:リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業の総額です。

国内

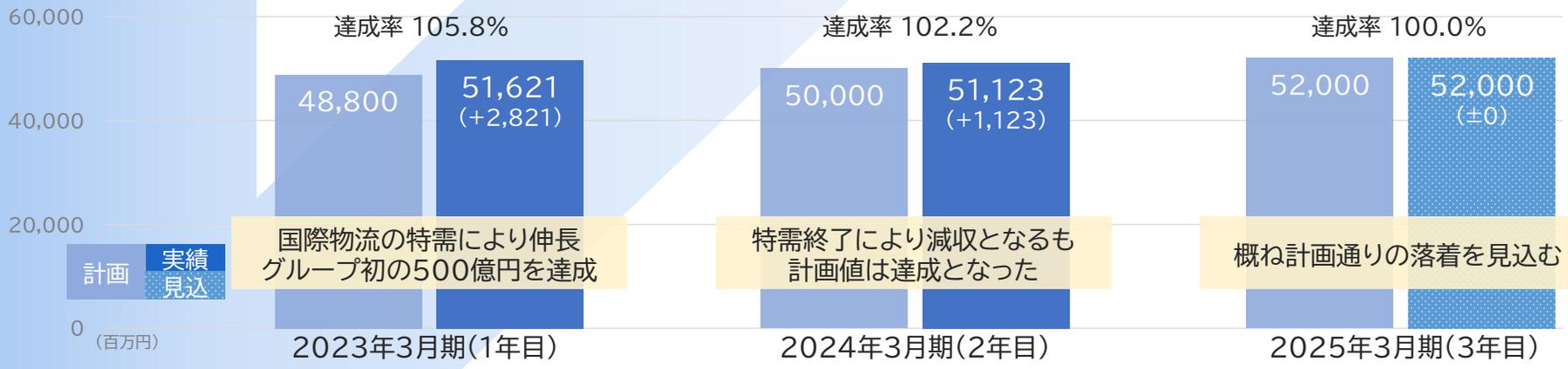
- ▷ コロナ禍が明けて衛生品や宅食の荷量は減少傾向も小売店向けは回復へ
- ▷ ネットスーパーなど既存業務の拡大やコスト増を踏まえた適正運賃の確保が進み増収増益

国際

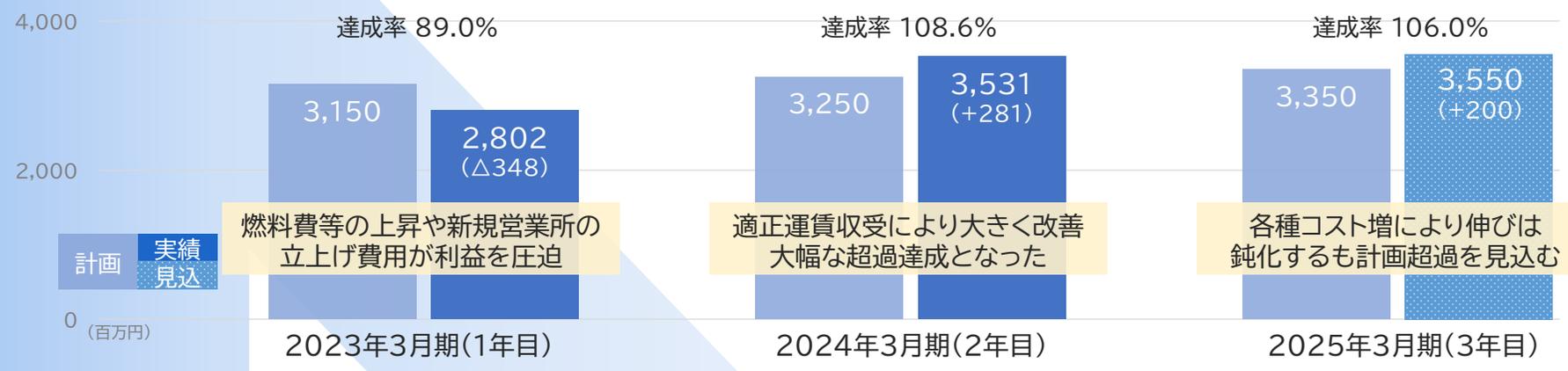
- ▷ 国際輸送ニーズの特需は落ち着きを見せ全体的な荷動きは停滞
- ▷ 高騰していた海上運賃は、コロナ禍が明け下落に転じたため減収減益となった

中期経営計画 計数進捗

営業収益



経常利益



- 1年目** 国際物流の特需により収益を押し上げるも、国内物流において燃料費や電気代など調達コストが嵩み利益は未達。
- 2年目** 国際物流の特需は終了となるも、コスト上昇を踏まえた適正運賃の確保に努め、営業収益、利益ともに超過達成。
- 3年目** 国際貨物の荷動き回復は見込めず、国内においては更なるコスト増が予想されるも、計画達成に向けて取組んでまいります。

財務指標

改善  横ばい  悪化 

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
総資産 (百万円)	39,562	40,831	41,247	42,306	46,729	
純資産 (百万円)	17,681	19,138	20,563	22,033	24,025	
1株あたり純資産 [BPS] (円)	819.63	888.41	954.54	1,023.24	1,121.33	
1株あたり当期純利益 [EPS] (円)	48.32	69.74	90.51	82.46	105.91	
自己資本比率 (%)	44.6	46.8	49.8	52.1	51.4	
自己資本利益率 [ROE] (%)	6.0	8.2	9.8	8.3	9.9	
総資産経常利益率 (%)	4.4	6.2	7.6	6.7	7.9	
総資産回転率 (回)	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	
売上高営業利益率 (%)	4.1	5.4	6.4	5.3	6.7	
売上高経常利益率 (%)	3.9	5.6	6.5	5.4	6.9	
負債資本倍率 [D/Eレシオ] (倍)	0.49	0.40	0.34	0.28	0.32	
有利子負債 (百万円)	8,635	7,704	7,018	6,273	7,646	
債務償還年数 (年)	2.9	2.5	2.1	2.0	1.8	

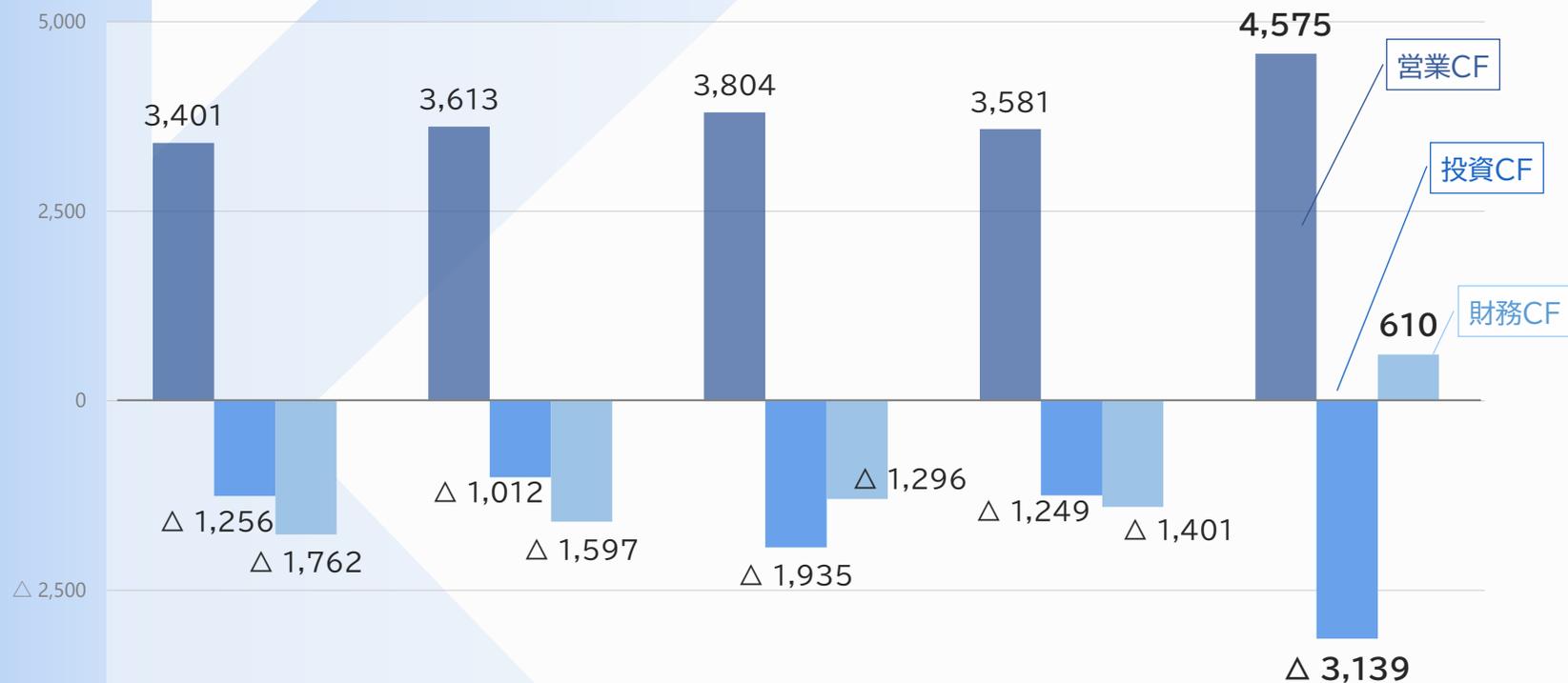
※BPSおよびEPSは株式分割に伴って当時の2倍の「発行済株式数」を用いて算出しております。

貸借対照表

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
流動資産	13,324	14,671	15,458	16,427	19,386
固定資産	26,238	26,160	25,789	25,878	27,342
資産合計	39,562	40,831	41,247	42,306	46,729
流動負債	12,565	13,474	13,374	14,018	15,315
固定負債	9,315	8,218	7,309	6,255	7,388
負債合計	21,881	21,693	20,684	20,273	22,703
純資産合計	17,681	19,138	20,563	22,033	24,025
負債・純資産の合計	39,562	40,831	41,247	42,306	46,729

■ キャッシュフロー



(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業CF	3,401	3,613	3,804	3,581	4,575
投資CF	△1,256	△1,012	△1,935	△1,249	△3,139
財務CF	△1,762	△1,597	△1,296	△1,401	610

04 2024年3月期の取組み

■ 2023年11月に会社創立80周年を迎え、首都圏・中京・関西の3カ所で記念式典を開催いたしました。



第41回カンダ祭り 会社創立80周年 記念式典

記念式典(首都圏)
+東京ドームシティチケット配布
参加者:830名



記念式典(首都圏)
永年勤続表彰



記念式典(中京)
+ナガシマリゾートチケット配布
参加者:114名



記念式典(関西)
+天保山マーケットプレイス チケット配布
参加者:212名



- ▶ 記念式典には従業員とそのご家族を招待し、各地のテーマパークチケットを配布いたしました。
- ▶ 首都圏では会社OBと協力会社の皆様へ感謝の気持ちを伝える場として、レセプションパーティーも開催いたしました。

■トラックドライバーの時間外労働上限規制(=物流2024年問題)に向けて対策を実施いたしました。

項目	取組み内容
勤務時間の集中管理	グループ統一の勤怠管理システムにより時間超過者の有無を集中管理。 月内で超過の恐れが見込まれる場合は管理者に対し通知を行っております。
業務効率化	配車計画、動態管理等のシステムを導入し、運行を可視化。 事務作業の軽減により業務時間の短縮を進めております。
配送コースの再編	お客様と協議の上、納品条件の見直しや配送コースの組み替えを実施。 お客様へは共同配送や巡回集荷など更なる輸配送の効率化策についてご提案を行っております。
人材確保	待遇の見直しと職場環境の整備により、定着率の向上と応募者の増加を目指しております。 また、長時間労働を抑制するため適正車両台数の見直しとローテーション勤務を実施しております。
適正料金の收受	各種対策に伴う車両費、人件費の増加分や、高騰が続く燃料費などの コスト増要因に対する運賃改定を実施いたしました。
協力会社の管理強化	協力会社の現状を知るべくアンケートを実施。委託する運行が基準内に収まるよう、 双方で協議していくことを確認。必要に応じて委託配送料の見直しを実施しております。

- ▶ 現時点において、上記の対策についてはおおよそ計画通りに進行しております。
併せて業務のシステム化について引き続き取組み、より働きやすい職場環境となるよう推進してまいります。

05

株価と配当推移

■ 株価・出来高

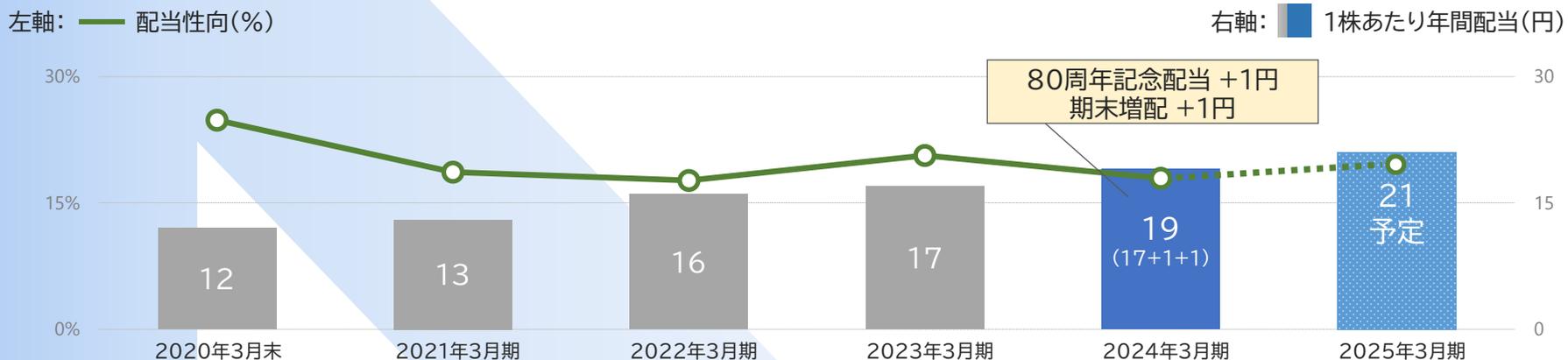
※2023年6月30日、1株につき2株の割合で実施した株式分割に伴い、それ以前についても当時の2分の1の「株価」で表示しております。



株価(終値)	360.5円	516.0円	546.5円	587.0円	850.0円	879.0円
--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------------

■ 配当・配当性向

※株価と同様、「配当額」は当時の2分の1に置き換えて表示しております。



配当性向	24.8%	18.6%	17.7%	20.6%	17.9%	19.7%
年間配当/株	12円	13円	16円	17円	19円	21円

PER・EPS

※EPSは株式分割に伴って当時の2倍の「発行済株式数」を用いて算出しております。



PER	7.5倍	7.4倍	6.0倍	7.1倍	8.0倍
EPS	48.32円	69.74円	90.51円	82.46円	105.91円

PBR・BPS

※BPSは株式分割に伴って当時の2倍の「発行済株式数」を用いて算出しております。



PBR	0.44倍	0.58倍	0.57倍	0.57倍	0.76倍
BPS	819.63円	888.41円	954.54円	1,023.24円	1,121.33円

PBR1.0倍に向けた対策①

■ 1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。[基準日:2023年6月30日]

目的	最低投資金額を引き下げるとともに、流通株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株主数のさらなる増加を目的としております。
概要	2023年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

[分割前]



株価 1,456円×100株
= 145,600 円

[分割後]



株価 728円×100株
= 72,800 円

最低投資金額を引き下げること
により投資をしやすく

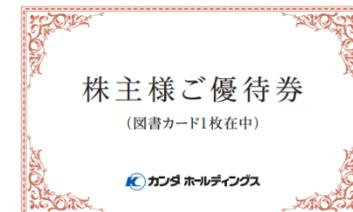
PBR1.0倍に向けた対策②

株主優待制度の一部拡充

株式分割後も株主優待の対象を100株以上に据え置くことで、優待制度を実質的に一部拡充させていただきました。

保有株式数	株主優待
100株以上	図書カード 1,000円分
1,000株以上	図書カード 2,000円分
2,000株以上	図書カード 3,000円分
4,000株以上	図書カード 4,000円分
6,000株以上	図書カード 5,000円分

対象:毎年3月31日現在の弊社株主名簿および実質株主名簿に記載された100株以上保有の株主様



最低単元100株から
株主優待を贈呈

自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式を取得いたしました。

取得内容	
対象株式の種類	当社普通株式
取得株式の総数	100,000株
取得価額の総額	70,300,000円
取得日	2023年8月30日
取得方法	東京証取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け

株主還元
自己株式の取得

80周年記念配当と期末増配

	1株あたり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2024年3月期 予定	9.5円	9.5円	19円
	普通配当 8.5円	普通配当 8.5円	普通配当 17円
	記念配当 +1円	期末増配 +1円	計 +2円
2025年3月期 予定	10.5円	10.5円	21円

株主の皆様へ感謝を込めて
**80周年記念配当と
 期末増配の実施**

配当利回り

[分割後]

単元株 100株を 株価 879円※ で購入いただくと… ※ 2024年5月31日終値

配当 2,100円 + 株主優待 1,000円 ▶ 実質配当金額 3,100円

配当利回り 3.53%

株主数と株主総利回り

株主数推移



株主数	5,182名	5,403名	5,033名	4,943名	7,199名
-----	--------	--------	--------	--------	--------

株主総利回り



株主総利回り	94.7%	137.5%	149.3%	163.9%	235.6%
比較)TOPIX	90.5%	128.6%	131.2%	138.8%	196.2%

06

2025年3月期の取組み

新規業務獲得と業務遂行能力強化の両輪を回し 『前進』の年にしよう

1. 新規業務の獲得

- ▷ 出版輸配送業務の変革への対応
- ▷ 変化の時は営業のチャンス
- ▷ M&Aの推進



2. 業務遂行能力の強化

- ▷ 新卒および中途採用の強化
- ▷ 自社雇用従業員の確保
- ▷ 教育の強化
- ▷ 実運送を担う協力会社の確保
- ▷ DX化の推進



3. 明るい職場づくり

- ▷ コンプライアンスの強化
- ▷ コミュニケーションの強化
- ▷ 労働環境の見直し
- ▷ CSR(企業の社会的責任)の推進
(SDGs、ESGの推進)
- ▷ 管理機能の強化



4. 交通事故&労災事故の防止

- ▷ 点呼ロボットの導入
- ▷ 交通事故・労災事故削減



2024年3月末 連結子会社の埼玉配送と神協運輸は、埼玉配送を存続会社とした吸収合併を行いました。

※埼玉配送(株)と神協運輸(株)は共に貨物運送事業を主業務とし、営業エリアも東京都北部から埼玉県南部と重複することから、集約による経営の効率化と新規業務の獲得に注力するため合併いたしました。

[埼玉配送(株) (存続会社)]

所在地	埼玉県春日部市南栄町13-11
設立	1970年10月31日
資本金	8,000万円
従業員数	72名 (2024年3月末日現在)
車両台数	71台
拠点	本社営業所、川口営業所、三郷営業所、戸田車庫
業務内容	食料品宅配、衣料品輸送、出版物輸送他



[神協運輸(株)]

所在地	東京都北区浮間4-22-1
設立	1973年8月8日
資本金	1,000万円
従業員数	64名 (2024年3月末日現在)
車両台数	64台
拠点	本社営業所、蓮田営業所
業務内容	出版物輸送、医薬品配送他



▶ ドライバー不足や2024年問題など、事業環境の変化に対して柔軟に対応できる組織体制の構築を目指してグループの再編に取り組んでまいります。

組織再編の推進②

2024年10月 連結子会社のJPLとロジメックは、JPLを存続会社とした吸収合併を行います。

※(株)ジェイピーエルと(株)ロジメックは共にプライバシーマークを取得しており、個人情報を含む荷物に対する入出荷作業や流通加工を得意とすることから、業務集約による経営の効率化と新規業務の獲得に注力するため合併いたします。

[(株)ジェイピーエル(存続会社)]

所在地	東京都文京区本郷4-24-8
設立	1999年9月13日
資本金	1,000万円
従業員数	39名 (2024年3月末日現在)
物流拠点	上尾センター
業務内容	販促品のセット組みなど流通加工全般

[(株)ロジメック]

所在地	東京都江東区有明1-3-5
設立	2018年4月2日
資本金	900万円
従業員数	31名 (2024年3月末日現在)
物流拠点	有明流通センター
業務内容	健康食品、美容品等の入出荷保管業務

組織再編イメージ ※現中期経営計画資料より

グループ28社



特定のエリアに小規模なグループ会社が多数存在

- ☑ 管理の煩雑化
- ☑ 業務の非効率化
- ☑ 人的資源の分散化



経営資源の有効活用



新たな挑戦へリソースの配分



エリア、業務別に組織の統廃合を実施

- ☑ 合理的な管理体制の確立
- ☑ 業務効率化を図り、競争力を強化
- ☑ 人的リソースを創出

→新たな取組みへの原資とする

▶ 庫内業務においても人手不足は課題であり、より効率的な事業運営を目指して組織再編に取り組んでまいります。

自社施設の建設・取得検討

■ 拠点の増設に向けて、土地取得から建設と、中古物件の取得の両面で取組んでまいります。

現状において自社施設はおおよそ満床であり、今後も新規業務の獲得、既存業務の拡大を目指していく上で、自社物流センターの増設は必須であると考えており、建設と中古物件取得の両面で検討を進めております。

※2023年7月 賃借物件であった久喜物流センターを買取り、自社物件化いたしました。（土地33,058㎡/倉庫二階建て 延べ32,409㎡）

[出店希望エリアと目的]

希望エリア	南関東：東京都北部、埼玉県南部、神奈川県県央など 北関東：群馬県高崎市など 中京： 愛知県小牧市、大府市など 関西： 東大阪市、守口市など	
目的	<ul style="list-style-type: none">・ 新規業務の獲得に向けた拠点配置・ 既存業務の業容拡大を踏まえた対応・ 拠点集約による業務の効率化・ 施設老朽化に伴う代替・ 賃貸から自社施設への切り替え など	

▷ 建設については土地の出物によるところがあり確実性が見込めないことから、平行して中古物件についても広く情報を収集し、新たな拠点の増設について積極的に取組んでまいります。

■ グループの更なる成長を目指してM&Aについても積極的に展開してまいります。

グループの成長を目指していく上で、また物流2024年問題など物流を取り巻く厳しい経営環境に対処していくため、同業とのM&Aや提携を積極的に推進し、事業継続性の確保と業容の拡大を図ってまいります。

[目的とターゲット]

目的	新たな物流機能の獲得	例) 重量物輸送(堀切運輸) / システム開発(ソフトエイジ)
	新規荷主の獲得	既存業務のノウハウを生かした業容の拡大
	新規エリアへの進出	未出店エリアへの進出
ターゲット	輸配送	BtoB小口貨物 / 冷凍冷蔵(医薬品、食品) / 特定地域に特化した配送網
	入出荷	BtoB向けピース作業 / 流通加工 / EC関連 / 食品関連
	流通加工	セット組み、検品など付帯機能
	国際物流	越境EC / フォワーダー(航空、海上) / 海外日本法人に向けた現地物流
	その他	物流子会社 / 物流関連システムの開発 など

▶ 業界が抱える2024年問題や多重構造の課題を解決するため、またグループの更なる発展を目指していく上でも、M&Aや業務提携は非常に有効な手段である考え、引き続き取組みを進めてまいります。

07

ESG・SDGs

「物流を通じて社会の発展に貢献します」の理念のもと、サステナブル経営を実践してまいります。

ESGの基本的な考え方

環境 [Environment]	生活に密接した物資を輸送するという大切な使命を果たしながら、このかけがえのない地球環境を守っていく活動を推進してまいります。	
社会 [Social]	社会貢献活動を通じて良き企業市民としての役割を果たし、社会に必要とされる企業を目指してまいります。	
企業統治 [Governance]	ステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うべくコーポレートガバナンスの実践に取り組んでまいります。	

ESGを経営の根幹と定め、会社の持続的成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

当社が推進する GOALS

※ 青枠：中期経営計画2022年4月～2025年3月で定めた、3カ年で特に注力していくGOALS

環境や人に配慮した事業活動を通じ、新たな技術革新をしていくことで、GOALSの達成に向け貢献してまいります。

「物流を通じて社会の発展に貢献します」

■ 当社が取組む主なCSR活動



【太陽光発電】

自社物流センターの遊休スペースである屋上部分にソーラーパネルを設置し、太陽光発電による再生可能エネルギーとして、売電事業を行っております。（2023年度実績 2,029,208 kWh）



【環境配慮型車両】

2025年3月までに、環境配慮型車両の保有率を10%まで引き上げ、環境に優しい物流の構築に取り組んでまいります。



【障がい者雇用】

障がいを持つ方々の雇用機会の場合と、その能力を十分に発揮していただきながら安心して就労できる職場環境を提供するため、カンダハーティサービス㈱(特例子会社)を設立しております。



- ▶ 当社が取組むCSR活動をESGの観点からまとめた「CSRレポート」を毎年発行しています。
- ▶ 2024年版につきましても、本年8月の発行およびホームページ上での開示を予定しております。



当社HPのCSRのページはこちら

■ 2024年3月 日頃の地域からの支えに感謝の意を表して千代田区に福祉用具を寄贈いたしました。

2024年3月 寄贈式（千代田区役所）



車いす6台と介護ベッド1台を区内の高齢者複合施設「岩本町ほほえみプラザ」と「いきいきプラザー一番町」へお届けいたしました。

▶ 当社の事業は「道路」という公共の場を使わせていただくことで成り立っているものと考え、これら地域への貢献活動を通じて、今後も社会と共生する企業であるよう取組んでまいります。

■ 制度化された「二つ星認証」において、申請していた全ての営業所で取得いたしました。

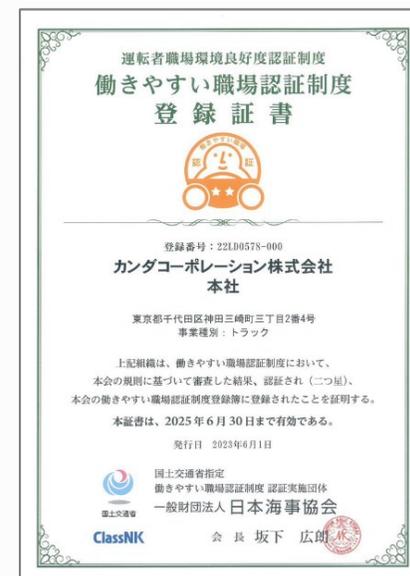
【認証取得状況】 ※グループ合計25営業所で「二つ星認証」を取得いたしました。

カンダコーポレーション(株) 5営業所 (昨年の一つ星認証時から1営業所追加) / (株)カンダコアテクノ 7営業所

カンダリテールサポート(株) 4営業所 / カンダ物流(株) 8営業所 / (株)名岐物流サービス 1営業所

【二つ星認証の審査要件】

認証項目	判定内容 (一部抜粋)
1. 法律遵守	労働基準法、36協定等の違反有無
2. 労働時間・休日	長時間労働の管理、休日取得への取組み状況
3. 心身の健康	健康診断の実施、ハラスメント相談窓口の設置状況
4. 安心・安定	定年延長制度の有無、時間外手当の支払い状況
5. 多様な人材の確保・育成	運転免許取得支援制度の有無、女性運転手の働きやすさ
6. 自主性・先進性等 ★★	上記1～5における自主的、先進的な取組みの実施 ★★二つ星取得の追加要件



「働きやすい職場認証制度」とは…

自動車運送事業におけるドライバー不足の解消に向けて国土交通省・厚生労働省が推進する取組みで、トラック運転手の労働条件・労働環境を認定団体が公正に評価し、優良な職場環境の運送事業所として認証を受けることができる制度です。

- ▶ 本認証を、就職希望者に選ばれる企業、また従業員が長く働きたくなる企業の指標と考え、取組みを進めております。今後も、より良い認証取得を目指して継続して取組んでまいります。

「物流を止めない」～災害への備え～

【基本方針】

- 従業員とその家族の安全・安心を最優先に活動します。
- 事業存続及び早期復旧を目指した体制を確立します。
- 従業員の定期的な教育訓練と計画の定期的な見直しを行います。
- 施設、設備についての予防措置及び支援物資の確保を行います。
- 地域社会の一員として貢献します



【食料・飲料水の備蓄】



【データバックアップ】



【緊急時連絡体制(衛星電話)】



【高耐震施設】



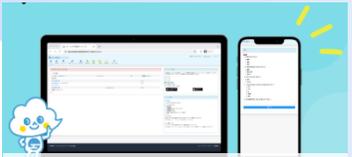
【非常用自家発電設備】



【燃料確保(インタンク)】



【非常用食料・トイレの搭載】



【安否確認システム】

【安否確認システムの導入】



当社は、災害発生時にライフラインとなる物流において、特に医薬品など生命に関連する貨物の取り扱いが多いことから、本年4月より安否確認システムを導入し、有事の際、速やかに事業再開ができるよう体制を強化いたしました。

▷ 予想される重大な災害等(自然災害・感染症等)により甚大な被害が発生した場合においても、物流サービスの継続的な提供による社会貢献を行うことを目的として『BCP基本方針』を定め『事業継続計画』を策定しております。

2025年3月期 運輸安全マネジメント

基本的な方針

- ① 安全と生命は全てに優先する
- ② 安全・確実・迅速の業務遂行
- ③ 安全管理体制と安全教育体制の強化



2025年3月期 計画 (カンダコーポレーションの計画より一部抜粋)

- (1) 運輸安全マネジメントの内容周知を目的とした安全講習会の実施。
- (2) 年間教育計画、年間整備計画を作成し基幹システムにて管理。
- (3) 運行管理者・運行管理補助者を対象とした研修会を開催。
- (4) 運行管理者試験対策の実施。(外部講習、WEB活用)
- (5) 足利教育研修所を活用した新任運転者向け安全教育の実施。
- (6) 足利教育研修所を活用した新任運転者、高齢運転者、事故惹起者、運転業務復帰者に対する実技指導(検定制度含む)の実施。
- (7) 初任運転者向け実車研修の開催。
- (8) セーフティアドバイザー向け研修の開催。
- (9) 自動点呼、遠隔点呼システムを研究し、運行管理の省人化を推進。
- (10) 新型ドライブレコーダーの導入を実施し、効率的な安全管理を推進。
- (11) 適正診断のラインナップを増やし、受講しやすい環境へと整備。
- (12) グループ運転ルールの定着確認および安全指導の実施。
- (13) 運転免許保有者のSDカード(安全運転者カード)取得継続。
- (14) 安全性優良事業所認定(Gマーク)の取得推進。
- (15) 事故防止特別運動への参加。(年2回)
- (16) SAS検査、脳MRI検査および生活習慣病の重要性を指導。
- (17) グリーン・エコプロジェクトに参加し、エコドライブ活動の推進。
- (18) 危険予知トレーニングシステムを活用した安全教育の実施。
- (19) 全国交通安全運動期間に実施される交通安全運動への参加。

2023年9月より (公社)全日本トラック協会が推進する
安全性優良事業所認定制度(Gマーク認定制度)のPR活動として、
ラッピングされた弊社のトラックが運行されました。

本資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。

記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであります。

従いまして、将来の計画数値や施策の実現等について記載された内容を確認したり保証するものではなく、実際の業績は当社を取り巻く様々なリスク及び不確実性により、これら見通しとは異なる結果をもたらす可能性があることをご承知おきください。

また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

 **カンダホールディングス株式会社**

お問合せ先: カンダホールディングス株式会社 総務部株式課

電話: 03-6327-1811(代) FAX: 03-6327-1800

ホームページ: <https://kanda-web.co.jp/>

e-mail: hd-soumu@kanda-web.co.jp